

スポークスマン

From 中華人民共和國駐大阪總領事館



VOL.22 2023年1月

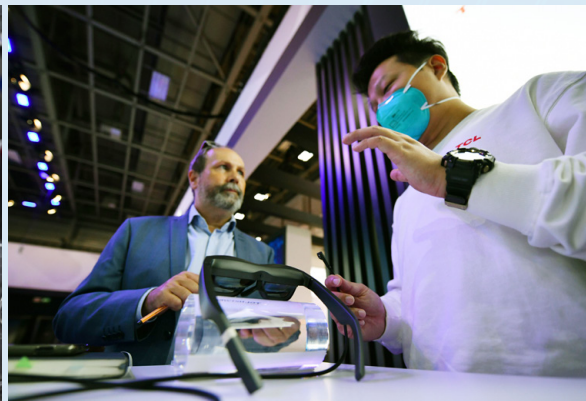
Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka

中央經濟活動會議が、2022年12月15日～16日に北京で開催された。習近平主席が会議に出席して重要な演説を行い、2022年の経済実績を総括し、現在の経済情勢を分析し、2023年の経済政策の手配を行った。



**中国が基本方針を決定：
2023年の経済政策はこうなる！**

——2022年中央經濟活動會議特別号



●経済政策の基本方針： 安定の中で前進を求めることを堅持

2023年の経済活動をしっかりと行うために、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導とし、第20回党大会の精神を全面的・徹底的に実行し、中国式現代化を着実に推進し、安定の中で前進を求めるといふ経済政策の基本方針を堅持し、新しい発展の理念を完全、正確かつ全面的に貫徹し、新しい発展の枠組みの構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れ、コロナ感染予防・抑制と経済社会発展、発展と安全をより統一的に進め、改革開放を全面的に深化させ、市場の自信の強化に努め、内需拡大戦略の実施と供給側の構造改革を有機的に結び付け、成長・就業・物価の安定化を最優先に取り組み、重大リスクを効果的に解消し、

経済運行の全体的好転を推進し、質の効果的な向上と量の合理的な増加を実現することにより、社会主義現代化国家の全面的建設の良いスタートを切る。

●経済情勢分析： 2023年の経済状況は全体として回復の見込み

現在、中国の経済回復の基礎ははまだ固まっておらず、需要の縮小、供給の打撃、期待の低下という三重の圧力がいまだに大きく、外部環境は揺れ動き不安定で、中国経済にさらに強い影響を与えている。しかし、中国経済は強靱性が強く、潜在力が大きく、十分な活力をもち、経済政策の効果も持続して現れており、2023年の経済状況は全体として回復すると見込まれる。経済政策をしっかりと行うという信念をもつ必要がある。

●六つの「堅持」

経済政策をしっかりと行うためには、以下の6点を堅持しなくてはならない

①党の全面的な指導、特に党中央による集中的・統一的な指導

②発展は党の執政・国家振興の第一の主要任務であること

③安定の中で前進を求めるといふ政策基本方針

④社会主義基本経済制度の堅持と整備

⑤ハイレベルな対外開放の推進

⑥法に基づく統治という軌道のうえでの経済発展の推進



◎五大政策：各政策の協調・マッチングの強化

2023年は「安定」を第一とし、安定の中で前進を求め、積極的な財政政策と穏健な金融政策を続けて実施し、マクロ政策による調整・コントロールを強め、各政策の協調とマッチングを強化し、質の高い発展につながる相乗効果の形成を促す。

- ①積極的財政政策に力を入れて効果を向上させる
- ②穏健な金融政策を的確かつ強力に実施する
- ③産業政策は発展と安全をともに推進させる
- ④科学技術政策は自立・自強に焦点を当てる
- ⑤社会政策は民生のボトムラインをしっかりと保障する

◎五つの重点的活動

- ①国内需要の拡大に力を入れる
- ②現代化産業システム建設を加速する
- ③「2つの揺るぎないこと（公有制経済を揺るぎなく固め発展させる、非公有制経済の発展を揺るぎなく奨励・支持・指導する）」を着実に実施する
- ④外資の誘致・活用にさらに力を入れる
- ⑤重大な経済・金融リスクを効果的に防止・解消する

◎六つのポイントに重点を置く：
経済の安定的運行の保持

- ①成長、就業、物価の安定に努め、経済運行を合理的な区間内に保持する
- ②改革の深化を確固不動のものとし、市場活力と社会の創造力をより強くかき立てる
- ③实体经济の発展に力を入れ、イノベーションによる新たなエネルギーの成長と発展をうながす
- ④国内市場の潜在力を十分に掘り起こし、内需拡大によって経済成長を牽引させる
- ⑤対外貿易における規模の安定、構造の最適化の推進にさらに力を入れ、外資におけるストックの安定、量的拡大の促進にさらに力を入れ、国際経済貿易協力の新たな成長ポイントを育てる
- ⑥基本公共サービスを強化し、民生のボトムラインをしっかりと保障し、社会の力の多元的供給の強化を支援・指導し、民生・福祉の増進を持続させる

中央経済活動会議の要点

【要点1】

**「安定」が2023年の経済活動のキーワード
安定的成長がより目立つ位置に置かれる**

中央経済活動会議では、2023年には「安定」を第一とし、安定の中で前進を求め、安定的な成長、就業と物価を特にしっかりと確保し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を続けて実施し、マクロ政策による調整・コントロールを強め、各政策の協調とマッチングを強化し、質の高い発展につながる相乗効果の形成を促し、経済運行の全体的な好転を推進し、効果的な質的向上と合理的な量的増加を実現する。

【要点2】

**積極的な財政政策で「効率向上を強化」
2023年の財政支出はより強化される可能性も**

積極的な財政政策には、効率向上を強化する必要がある。必要な財政支出の強度を保ち、赤字・特別債・利子補給などのツールの組み合わせを最適化し、質の高い発展を効果的に支えることにより、持続可能な財政と地方政府による債務リスクのコントロールを保障する。



【要点5】

**出産・子育て政策と定年延長政策を整備
人口圧力の緩和と労働力の構造的欠陥を助ける**

確実に細やかな就業優先政策を実施し、青年、特に大卒生の就業をより際立った位置に置く。出産・子育て支援政策システムを整備し、段階的な定年延長政策を適時実施し、人口の高齢化・少子化に積極的に対応する。

【要点6】

**6つの「より良き統合」を手配
経済の質の確保を今後の主要な方向性とする**

中央経済活動会議では、以下のような6つの「より良き統合」を提起している。

- ① コロナの予防・制御と経済・社会の発展をより良く統合する
- ② 経済の効果的な質的向上と合理的な量的増加をより良く統合する
- ③ 供給側の構造改革と内需の拡大とをより良く統合する
- ④ 経済政策とその他の政策とをより良く統合する
- ⑤ 国内循環と国際循環をより良く統合する
- ⑥ 現在と長期とをより良く統合する

【要点3】

金融政策を的確かつ強力に実施 零細企業、ハイテクスタートアップ企業、 グリーン分野への支援を強化

穏健な金融政策には的確さと強力さが要だ。合理的で余裕のある流動性を保持し、広義の通貨供給量と社会融資規模の増加速度を、名目経済成長率と基本的に釣り合うようにし、金融機関の零細企業、ハイテクスタートアップ企業、グリーン発展などの分野に対する支援を強化するよう導く。人民元の為替レートが合理的でつり合いの取れたレベルのうえで基本的な安定を保ち、金融の安定保障システムを強化する。



【要点4】

現代化産業システムの構築を加速 「科学技術—産業—金融」の好循環を推進

産業政策の実施方法を最適化し、伝統産業の改造・アップグレードと戦略的新興産業を大きく育てあげることに全力を傾け、産業チェーンの薄弱な部分の補強に力を入れ、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルの目標任務を実現する中で新しい産業競争の強みをつくり上げる。「科学技術—産業—金融」という好循環を推進する。



【要点7】

続けて外資誘致に力を入れる 現代サービス業を開放の新たな「重点」に

外資の誘致と活用にさらに力を入れる。貿易・投資協力の質とレベルを向上させる。市場参入を拡大させ、現代サービス業分野の開放により力を入れる。CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）やDEPA（デジタル経済パートナーシップ協定）などのハイスタンダードな経済貿易協定への加入を積極的に進める。



中央経済活動会議が示すポジティブな信号



【信号 1】

消費の回復と拡大を 内需拡大の優先的な地位に置く

国内需要の拡大に力を入れる。消費の回復と拡大を優先的な地位に置く。消費能力を増強し、消費条件を改善し、新たな消費シーンをつくり出す。都市・農村住民に多岐にわたる収入の道をつくりあげ、住宅の改良、新エネルギー自動車、高齢者サービスなどの消費を支援する。政府投資と政策奨励により効果的に全社会の投資を突き動かし、第14次五カ年計画の重大プロジェクトの実施を加速し、地域間のインフラ連結を強化する。国家重要プロジェクトやボトルネック解消プロジェクト建設へのより多くの民間資本の参加を奨励・誘致する。

【信号 2】

制度面と法律面から 「国有企業・民営企業の平等な取り扱い」を実施

国有資本・国有企業の改革を深化し、国有企業の核心的競争力を向上させる。中国の特色ある国有企業の現代的企業管理を整備し、本格的な市場化メカニズム運営を行う。制度面と法律面から国有企業と民営企業を平等に取り扱うという要求を実現し、政策や世論のうで民営経済・民営企業が大きく発展するのを奨励・支持する。



【信号3】

発展と安全を統一的に進める

産業政策は発展と安全を統一的に進める。カギとなる核心技術や部品・パーツの薄弱な部分を正確に探し当て、優れたリソースを集中的に用いて攻略し、自らがコントロールでき、安全で頼りになる産業システムを保証し、国民経済の循環が滞りなく行われるようにする。

【信号4】

プラットフォーム企業の発展牽引、雇用創出、国際競争における活躍を支援する

デジタル経済の発展に力を入れ、常態的な管理レベルを向上させ、プラットフォーム企業の発展牽引、雇用創出、国際競争における活躍を支援する。

【信号5】

リスク解消、硬直的需要を支援 不動産の安定がカギ

不動産市場の平穏な発展を保ち、住宅引渡し・民生・安定にかかわる各業務を安定的に遂行し、業界の合理的な融資需要を満足させ、業界の再編・合併を推進し、良質なトップ不動産企業のリスクを効果的に防止・解消し、資産・負債状況を改善する。それと同時に違法的な犯罪行為に断固として打撃を与える。都市ごとの政策をとり、硬直的・改善性住宅需要を支援し、新市民や青年などの住宅問題をしっかりと解決し、長期賃貸住宅市場の建設を模索する。住宅は住むためのものであり、投機のためのものではないという原則を堅持し、不動産業の新しい発展モデルへの穏やかな移行を推進する。

2023年の中国経済は完全復活

——国際社会は中国経済の見通しに楽観的



イタリア・LUISS大学 アントニオ・マジヨッチ教授

現在、世界の経済回復はさらに脆弱になっており、中国経済が回復を続けることは、世界経済にポジティブな影響を与える。



タイ・カシコン銀行高級副総裁 蔡偉才

中国がとる一連の政策は、まさに経済の下振れ圧力の緩和を助け、経済の質をランクアップさせ、持続可能な発展の道へと向かわせるもので、世界経済に安定への期待をもたらしている。



ロレアル北アジアゾーンプレジデント兼ロレアルチャイナCEO ファブリス・メガルバン

われわれは中国の開放拡大とチャンスの共有を堅持することに大いに期待している。



英アブソリュート・ストラテジー・リサーチエコノミスト アダム・ウォルフ

2022年最大の変化は、外資と民営企業、特にインターネット・プラットフォーム企業の経営環境の改善をより重視したことのように思う。これは自信の回復を助け、軽工業製造業とサービス業への投資を促進させるだろう。



ゴールドマン・サックスアジア太平洋地区チーフエコノミスト アンドルー・ティルトン

中国経済が再び開放されるにつれ、2023年の中国経済は大幅な成長をみせると思われ、消費業やサービス業などの多くの業界が改善するだろう。



ロイター社

中国は2023年の世界経済のハイライトとなるだろう。中国は2023年、世界全体の経済成長の30%を占めると国際通貨基金は予測している。



ウォールストリートジャーナル

2023年、中国の経済成長は加速し、他の経済体が世界経済にもたらした衰勢を打ち消す助けとなるだろう。

中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞠本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)

制作協力: 中国外文局アジア太平洋広報センター
(人民中国雑誌社、中国報道雑誌社)



総領事館
Twitter



総領事
Twitter



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP